

# 四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

千代田化工建設株式会社

横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	8
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(5) 大株主の状況 .....	15
(6) 議決権の状況 .....	18
2 役員の状況 .....	18
第4 経理の状況 .....	19
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	20
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	22
四半期連結損益計算書 .....	22
四半期連結包括利益計算書 .....	23
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
2 その他 .....	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山東 理二
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7740（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 薫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7745（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計部長 秋山 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
完成工事高 (百万円)	146,387	174,903	341,952
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△96,271	6,883	△192,998
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△108,606	4,788	△214,948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△107,888	8,930	△216,488
純資産 (百万円)	49,446	19,533	△59,154
総資産 (百万円)	375,581	387,911	352,341
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△419.38	16.45	△830.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	7.84	—
自己資本比率 (%)	12.7	4.9	△17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,799	△23,383	△37,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△592	△8,103	778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,033	89,501	4,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,777	125,961	68,306

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△405.09	7.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第91期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

2019年7月1日付で三菱商事㈱を割当先とする700億円の第三者割当増資の実行により、債務超過が解消されるとともに、㈱三菱UFJ銀行からの200億円の資金調達の実行及び三菱商事㈱の関係会社からの900億円の借入契約により、資金不足となるリスクも回避されたことから、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(k) 継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しています。

上記を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、原油価格は概ね安定的に推移していたものが、中東での地政学的不安定要因等によって一時的に高騰する動きがありました。LNG(液化天然ガス)については、新興国等の堅調な需要増を背景として、引き続き新規大型案件の実現に向けた様々な進展が見られます。

こうした状況の中、当社グループは、コア事業であるLNG分野で世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き遂行しています。米国ではキャメロンLNGプロジェクトの第1系列の商業運転が開始されたほか、フリーポートLNGプロジェクトでも、第1系列からのLNG生産・出荷が開始されました。ゴールデンパスLNGプロジェクトにおいては、EPC(設計・調達・建設)業務が本格的に始まっています。米国以外の地域では、本年6月に最終投資決定を迎えたモザンビーク・オフショア・エリア1の共同事業者向けLNGプロジェクトにて、EPC業務のパートナーが実施する設計のレビューを主とする技術的なサポート業務を行うこととなりました。カタールとナイジェリアでは、それぞれEPC見積りに対応しています。また、地球環境分野では、世界最大級の蓄電池システム建設工事や再生可能エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等のEPC業務を遂行しています。さらに、デジタル技術革新分野でも、顧客プラントの生産性や信頼性の向上に資するAI技術の開発に取り組んでいます。

一方、新たに発足したリスク管理体制のもとで、5月に発表した新中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に即し、鳥瞰的に将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを行うべく、まずその第一歩として組織再編に着手したほか、事業改革に向けた諸施策の実行に努めています。財務強化策に関しては、重要施策である三菱商事㈱を割当先とする700億円の第三者割当増資が、6月25日開催の第91回定時株主総会において承認され、7月に実行されました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態は、次のとおりです。

連結受注工事高は799億3百万円(前年同四半期比75.9%減)、連結完成工事高は1,749億3百万円(前年同四半期比19.5%増)であった結果、連結受注残高は9,044億82百万円(前連結会計年度末比11.0%減)となりました。営業利益は140億51百万円(前年同四半期は営業損失962億67百万円)となりましたが、為替相場の変動により、外貨建て営業債権等にかかる79億48百万円の為替差損を営業外費用に計上したことを主因として、経常利益は68億83百万円(前年同四半期は経常損失962億71百万円)となりました。また、特別利益において3億55百万円の関係会社株式売却益を計上したこと、将来加算一時差異の解消による繰延税金負債の残高減少等により、△1億19百万円の法人税等調整額を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億88百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,086億6百万円)となりました。

なお、当社四半期連結財務諸表における外貨建ての債権残高と債務残高に大きな差は存在していません。上述のとおり、四半期連結損益計算書において為替差損を計上していますが、為替換算差額の一部については、四半期連結包括利益計算書において為替換算調整勘定として計上されています。この為替換算調整勘定として計上される部分まで勘案すると、当該為替差損は、当社の本質的な企業価値を損なうものではありません。

資産については、ジョイントベンチャー持分資産の減少219億82百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少127億10百万円の方で、現金預金の増加304億94百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ355億700百万円増加しました。

負債については、長期借入金の増加199億38百万円の方で、支払手形・工事未払金の減少388億2百万円、工事損失引当金の減少225億32百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ431億17百万円減少しました。

純資産については、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 350億円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は 195億33百万円となり、前連結会計年度末に陥った債務超過を解消しています。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### [エネルギー分野]

##### (LNG・その他ガス関係)

海外では、オーストラリア、米国、インドネシアでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。米国ではキャメロンLNGプロジェクトの第1系列で商業運転が始まり、フリーポートLNGプロジェクトにおいても第1系列からのLNG生産・出荷が開始されました。両プロジェクト共に、第2系列、第3系列の完工に向けて、引き続き安全かつ確実な遂行に努めています。本年2月に受注したゴールドパスLNGプロジェクトではEPC業務を順調に遂行中です。また、本年6月に最終投資決定を迎えたモザンビーク・オフショア・エリア1の共同事業者向けLNGプロジェクトでは、EPC業務のパートナーが実施する設計のレビューを主とする技術的サポートを行うこととなりました。カタールでは年産780万トンのLNGプラントを4系列増設するEPC見積り業務を遂行中です。ナイジェリアではFEED(基本設計)業務を遂行し、EPC見積り提出後の協議を続けています。その他ガス分野では、カタールの当社グループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の業務を遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修や、耐震補強等の国土強靱化基本法対応案件のEPC業務を遂行しています。

##### (石油・石油化学・金属関係)

海外では、米国メキシコ湾岸でエチレン生産プラントのEPC業務を遂行中です。また、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を順調に進めています。さらに、東南アジアの当社グループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務や、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに、2020年の船舶燃料硫黄分規制への対応を目的とした既設設備改造工事のEPC業務や、設備の最適化を目的とした製油所高度化案件、耐震補強等の国土強靱化基本法対応工事、既設設備改造工事などを遂行しています。

#### [地球環境分野]

##### (医薬・生化学・一般化学関係)

国内の医薬・生化学分野において、中分子医薬品原薬製造設備、医薬品合成原薬製造設備などのEPC業務を遂行しています。一般化学分野では、高機能材製造設備や水素化石油樹脂生産設備などのEPC業務を継続して遂行中です。

##### (環境・新エネルギー・インフラ関係)

海外の環境分野では、インドで環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数案件に採用されています。また、植物工場業界における大手生産・運営事業者であるMIRAI(株)と業務提携による体制強化を図り、国内・中東・ロシア等を中心として商業設備の導入推進に努めています。

国内では、世界最大級の蓄電池システム建設工事や、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO<sub>2</sub>分離回収実証設備、太陽光発電設備(メガソーラー)などのEPC業務を遂行中です。さらに、新たな太陽光発電設備のEPC業務を受注しました。新エネルギー関連では、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を遂行中です。そのほか、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに設立した「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」による水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトも順調に進んでいます。

#### [デジタル技術革新分野]

7月1日付けでデジタルトランスフォーメーション本部を新設し、デジタル技術をベースとした再生計画の遂行と、当社のデジタルトランスフォーメーションをより一層強力に推し進める体制としました。AI技術に関しては、国内有数のAIベンチャー企業である(株)グリッドとの業務提携に基づき、プラント生産性向上及び信頼性向上に向けた活動を継続しています。その一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社 (PT. Donggi-Senoro LNG) の稼動中LNGプラント向けに、生産効率の改善とLNG増産支援を目的としたAI技術を開発していましたが、このたび増産効果を確認することが出来ました。今後、積極的に他の顧客への導入を目指

します。また、「先進的デジタル技術」を提供する内容の覚書を締結したアラブ首長国連邦のアブダビ・ガス液化公社 (Abu Dhabi Gas Liquefaction Company Limited) とは、引き続き同社が保有するLNGプラントに対し、プラントの信頼性向上に資するデジタル技術の早期の導入を目指し開発を続けています。一方、社内では、デジタル技術の一層の活用を目指した活動「Target20」を推進しています。設計、調達、建設、コーポレートのそれぞれの分野でのデジタル化による業務改善の目標を設定するとともに、常時新しい提案を募り、競争力強化に向けて全社で取り組んでいます。具体的には、プロジェクト系ではAWP (Advanced Work Packaging) 適用のためのシステム開発及びプロジェクトへの適用、コーポレート系ではRPA (Robotic Process Automation) の活用を事務合理化で開始しています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		330,378 (99.5%)	144,728 (98.9%)	832,720 (100.0%)	79,506 (99.5%)	174,505 (99.8%)	904,482 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	26,072 (7.9%)	78,574 (53.7%)	292,644 (35.1%)	29,532 (37.0%)	89,710 (51.3%)	472,791 (52.3%)
	(2) その他ガス関係	2,459 (0.7%)	949 (0.7%)	5,294 (0.6%)	986 (1.2%)	1,590 (0.9%)	12,786 (1.4%)
	(3) 石油・石油化学 ・金属関係	188,607 (56.8%)	33,117 (22.6%)	311,848 (37.5%)	33,517 (41.9%)	45,427 (26.0%)	294,019 (32.5%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	10,546 (3.2%)	15,651 (10.7%)	30,929 (3.7%)	2,698 (3.4%)	12,365 (7.1%)	13,968 (1.5%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	98,983 (29.8%)	13,537 (9.2%)	182,105 (21.9%)	9,028 (11.3%)	19,933 (11.4%)	105,754 (11.7%)
	(6) その他	3,708 (1.1%)	2,899 (2.0%)	9,896 (1.2%)	3,743 (4.7%)	5,478 (3.1%)	5,162 (0.6%)
2 その他の事業		1,659 (0.5%)	1,659 (1.1%)	— (—)	397 (0.5%)	397 (0.2%)	— (—)
合 計		332,037 (100.0%)	146,387 (100.0%)	832,720 (100.0%)	79,903 (100.0%)	174,903 (100.0%)	904,482 (100.0%)
国 内		144,701 (43.6%)	43,907 (30.0%)	263,831 (31.7%)	40,652 (50.9%)	55,971 (32.0%)	201,598 (22.3%)
海 外		187,336 (56.4%)	102,480 (70.0%)	568,888 (68.3%)	39,251 (49.1%)	118,931 (68.0%)	702,884 (77.7%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しています。

2 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ576億54百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,259億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益72億39百万円の計上、及びジョイントベンチャー持分資産の減少による217億41百万円のプラスがあった一方で、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が223億62百万円のマイナス、工事損失引当金の減少による206億27百万円のマイナスがあったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、233億83百万円の減少（前年同四半期は287億99百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金が79億28百万円純増したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、81億3百万円の減少（前年同四半期は5億92百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入700億円、長期借入れによる収入200億円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、895億1百万円の増加（前年同四半期は30億33百万円の増加）となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、債務超過の解消・足元の資金繰り改善につきましては、2019年7月1日付の三菱商事㈱を割当先とする700億円の第三者割当増資及び三菱商事㈱の関係会社からの900億円の借入契約、並びに㈱三菱UFJ銀行からの200億円の資金調達の実行により、解決しています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億88百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
A種優先株式	175,000,000
計	1,175,000,000

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類として追加されたA種優先株式を2019年7月1日付で発行しています。

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
A種優先株式	175,000,000	175,000,000	非上場	単元株式数 1株
計	435,324,529	435,324,529	—	—

(注) 定款に定めたA種優先株式の内容は、次のとおりです。(以下、定款から抜粋)

第2章の2 A種優先株式	
<p>(剰余金の配当)</p> <p>第11条の2</p> <p>(優先分配金)</p> <p>本社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、配当基準日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。）を行う。</p> <p>(優先配当金の額)</p> <p>2 A種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額について、配当基準日の属する事業年度の初日（ただし、配当基準日が2020年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（ただし、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。ただし、配当基準日の属する事業年度中の、配当基準日より前の日を基準日としてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、A種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先株式1株当たりのA種優先配当金の合計額を控除した金額とする（A種優先配当金は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）。</p> <p>&lt;算式&gt;</p> <p style="text-align: center;">A種優先配当金=400円×3.0%</p> <p>(累積条項)</p> <p>3 本社は、ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して行う1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日のみを基準日とした場合のA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）</p>	

については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する。

(非参加条項)

- 4 A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(残余財産の分配)

#### 第11条の3

(優先分配金)

本社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた金額を金銭により分配する。「A種経過未払配当金相当額」は、残余財産分配日を剰余金の配当の基準日と仮定し、残余財産分配日の属する事業年度の初日（ただし、残余財産分配日が2020年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配日（同日を含む。）までの日数を第11条の2第2項の算式に適用して得られる優先配当金の額とする。

(非参加条項)

- 2 A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、前項に係るものを超えて、残余財産の分配を行わない。

(議決権)

#### 第11条の4

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(現金対価の取得請求権（償還請求権）)

#### 第11条の5

(償還請求権の内容)

A種優先株主は、2021年7月1日以降、いつでも、本会社に対して金銭を対価として、その保有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、本社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該償還請求の効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、第2項に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。

(償還価額)

- 2 A種優先株式1株当たりの償還価額は、下記(a)または(b)のいずれか高い方の金額とする。
- (a) 償還請求日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）が発表する本会社の普通株式の普通取引の売買加重平均価格（以下「VWAP」という。）の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また上記の期間中に第11条の7第3項に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は第11条の7第3項に準じて本会社が適当と判断する値に調整される。）に下記に定める基準株式数を乗じた金額
- 本(a)において、「基準株式数」とは、400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額を第11条の7第2項および第3項に基づき計算される転換価額で除した数値を意味する。
- なお、「取引日」とは、東京証券取引所において本会社の普通株式の普通取引が行われる日をいい、東京証券取引所によりVWAPが発表されない日は含まないものとし、以下同様とする。
- (b) 400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額
- なお、本項においては、第11条の3第1項に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「償還請求日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

(償還請求受付場所)

- 3 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部

(償還請求の効力発生)

- 4 償還請求の効力は、償還請求に要する書類が第3項に記載する償還請求受付場所に到達したときまたは当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(現金対価の取得条項 (強制償還条項) )

#### 第11条の6

(強制償還の内容)

本会社は、2021年7月1日以降、本会社の取締役会が別途定める日(以下「強制償還日」という。)の到来をもって、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して強制償還日から2週間以上前までに通知を行ったうえで、本会社がA種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに、A種優先株式の強制償還日における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して第2項に定める金額の金銭を交付することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、取得の対象となるA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。

(強制償還価額)

- 2 A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、下記(a)または(b)のいずれか高い方の金額とする。
- (a) 強制償還日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日のVWAPの平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また上記の期間中に第11条の7第3項に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は第11条の7第3項に準じて本会社が適当と判断する値に調整される。)に下記に定める基準株式数を乗じた金額本(a)において、「基準株式数」とは、400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額を第11条の7第2項および第3項に基づき計算される転換価額で除した数値を意味する。
- (b) 400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額
- なお、本項においては、第11条の3第1項に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「強制償還日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

(普通株式を対価とする取得請求権 (転換権) )

#### 第11条の7

(転換権の内容)

A種優先株主は、2019年7月1日以降いつでも、本会社に対し、第4項に定める数の普通株式の交付と引換えに、その保有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求すること(以下「転換請求」という。)ができるものとし、本会社は、当転換請求に係るA種優先株式を取得すると引換えに、法令上可能な範囲で、第4項に定める数の普通株式を交付するものとする。ただし、A種優先株主は、転換請求に伴い普通株式を取得することに関して必要となる国内外の競争法に基づく手続が適法かつ有効に完了している(待機期間が必要な手続については、当該待機期間が満了していることを含む。)ことを転換請求の条件とする。なお、第6項に従い、転換請求の効力が発生する日を、以下「転換請求権効力発生日」という。

(当初転換価額)

- 2 当初転換価額は、100円とする。

(転換価額の調整)

#### 3

- (a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整する。

- ① 普通株式につき株式の分割または株式無償割当をする場合、次の算式により転換価額を調整する。なお、株式無償割当の場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当前発行済普通株式数(ただし、その時点で本会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当後発行済普通株式数(ただし、その時点で本会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日の翌日または株式無償割当の効力が生ずる日(株式無償割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

- ② 普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

- ③ 下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または本会社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当の場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本項において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。転換価額調整式における「1株当たりの払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、本会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新発行株式数」は「処分株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\frac{\text{（既発行普通株式数）}}{\text{自己株式数}} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{（既発行株式数）} - \text{自己株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ④ 本会社に取得をさせることによりまたは本会社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの転換価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当の場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当の場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当の場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行または処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 行使することによりまたは本会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本⑤において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当の場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当の場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当の場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①乃至③のいずれかに該当する場合には、本会社はA種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後転換価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、転換価額の調整を適切に行うものとする。

① 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

② 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

③ その他、発行済普通株式数（ただし、本会社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

(c) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 転換価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日のVWAPの平均値とする。

(e) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(取得と引換えに交付すべき普通株式数)

4

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{転換請求に係るA種優先株式の数} \times (\text{400円} + \text{A種累積未払配当金相当額} + \text{A種経過未払配当金相当額})}{\text{転換価額}}$$

なお、本項においては、第11条の3第1項に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「転換請求権効力発生日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

(転換請求受付場所)

5 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部

(転換請求の効力発生)

6 転換請求の効力は、転換請求に要する書類が第5項に記載する転換請求受付場所に到達したときまたは当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(譲渡制限)

第11条の8

A種優先株式を譲渡により取得するには、本会社の取締役会の承認を受けなければならない。

(株式の併合または分割および株式無償割当)

第11条の9

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。A種優先株主には、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式または新株予約権の無償割当を行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 (注)	175,000,000	435,324,529	35,000	78,396	35,000	72,112

(注) 有償第三者割当

発行価格 400円

資本組入額 200円

割当先 三菱商事株式会社

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	261,931	60.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,033	2.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,376	1.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,792	1.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,471	1.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,274	0.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,956	0.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,904	0.67
千代田化工建設持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目6-2 千代田化工建設株式会社総務部気付	2,872	0.66
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,798	0.64
計		306,411	70.61

(注) 1 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しています。

- 2 2019年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年7月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,842	1.57
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,680	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,832	0.42
計	—	21,388	4.91

- 3 2019年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,168	0.27
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,172	0.96
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	50	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,299	3.28
計	—	19,691	4.52

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	869,312	33.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	90,339	3.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	83,762	3.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	67,928	2.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	44,712	1.72
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	42,740	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	29,562	1.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	29,049	1.12
千代田化工建設持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい 4丁目6-2 千代田化工建設株式会社総務部気付	28,727	1.10
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	27,984	1.08
計		1,314,115	50.75

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 175,000,000	—	(1) 株式の総数等に記載のとおり
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,357,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 258,904,200	2,589,042	—
単元未満株式	普通株式 62,929	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	435,324,529	—	—
総株主の議決権	—	2,589,042	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,357,400	—	1,357,400	0.31
計	—	1,357,400	—	1,357,400	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	69,457	99,952
受取手形・完成工事未収入金	68,611	55,900
未成工事支出金	7,494	8,650
未収入金	65,945	68,995
ジョイントベンチャー持分資産	※2 110,967	※2 88,984
その他	5,707	41,068
貸倒引当金	△1,254	△1,243
流動資産合計	326,929	362,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,461	6,393
土地	4,952	5,183
その他（純額）	1,300	1,195
有形固定資産合計	11,714	12,772
無形固定資産		
投資その他の資産	5,298	4,671
投資有価証券	6,393	6,414
繰延税金資産	701	603
その他	1,478	1,311
貸倒引当金	△174	△170
投資その他の資産合計	8,398	8,159
固定資産合計	25,411	25,603
資産合計	352,341	387,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	175,277	136,474
1年内返済予定の長期借入金	118	120
未払法人税等	708	1,273
未成工事受入金	122,252	123,880
完成工事補償引当金	372	399
工事損失引当金	67,637	45,105
賞与引当金	3,011	3,149
事業構造改善引当金	1,825	1,796
その他	21,300	16,574
流動負債合計	392,505	328,774
固定負債		
長期借入金	15,870	35,809
引当金	267	245
退職給付に係る負債	1,546	1,289
その他	1,305	2,259
固定負債合計	18,989	39,603
負債合計	411,495	368,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	78,396
資本剰余金	37,112	72,112
利益剰余金	△139,956	△135,167
自己株式	△1,435	△1,435
株主資本合計	△60,882	13,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	37
繰延ヘッジ損益	△50	△78
為替換算調整勘定	△102	4,338
退職給付に係る調整累計額	926	793
その他の包括利益累計額合計	767	5,090
非支配株主持分	960	537
純資産合計	△59,154	19,533
負債純資産合計	352,341	387,911

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	146,387	174,903
完成工事原価	233,757	152,855
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△87,370	22,047
販売費及び一般管理費	※1 8,897	※1 7,996
営業利益又は営業損失(△)	△96,267	14,051
営業外収益		
受取利息	1,376	1,336
受取配当金	81	17
持分法による投資利益	63	301
その他	131	123
営業外収益合計	1,652	1,778
営業外費用		
支払利息	113	315
為替差損	1,511	7,948
その他	30	681
営業外費用合計	1,655	8,945
経常利益又は経常損失(△)	△96,271	6,883
特別利益		
関係会社株式売却益	—	355
特別利益合計	—	355
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△96,271	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,618	2,739
法人税等調整額	10,717	△119
法人税等合計	12,336	2,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,607	4,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,606	4,788

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,607	4,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	42
繰延ヘッジ損益	2,759	△28
為替換算調整勘定	△2,244	4,497
退職給付に係る調整額	337	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△67
その他の包括利益合計	718	4,311
四半期包括利益	△107,888	8,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,974	9,110
非支配株主に係る四半期包括利益	86	△179

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△96,271	7,239
減価償却費	1,361	1,593
のれん償却額	20	20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	22,903	△20,627
受取利息及び受取配当金	△1,457	△1,353
持分法による投資損益(△は益)	△63	△301
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△355
売上債権の増減額(△は増加)	6,862	12,467
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,436	△1,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,205	△37,547
未成工事受入金の増減額(△は減少)	45,718	3,950
未収入金の増減額(△は増加)	△10,678	△3,030
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	△3,922	21,741
その他	1,254	△2,584
小計	△36,040	△20,020
利息及び配当金の受取額	650	689
利息の支払額	△93	△312
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,684	△3,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,799	△23,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	654	△7,928
有形固定資産の取得による支出	△264	△400
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△867
関係会社株式の売却による収入	—	375
貸付金の回収による収入	57	598
その他	28	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△8,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	20,000
株式の発行による収入	—	70,000
配当金の支払額	△1,937	△0
非支配株主への配当金の支払額	△26	△270
リース債務の返済による支出	△1	△167
その他	△0	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,033	89,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△631	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,990	57,654
現金及び現金同等物の期首残高	101,767	68,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 74,777	※1 125,961

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の住宅融資等	19百万円	従業員の住宅融資等	10百万円
債務保証合計	19	債務保証合計	10

※2 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	2,856百万円	2,360百万円
賞与引当金繰入額	508	456
退職給付費用	118	135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	76,462百万円	99,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,685	△8,990
短期貸付金(流動資産その他勘定) (注)	—	35,000
現金及び現金同等物	74,777	125,961

(注) 三菱商事㈱の関係会社との極度貸付契約に基づく短期貸付金であります。容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,942	7.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月1日付で、三菱商事㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が35,000百万円、資本準備金が35,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が78,396百万円、資本剰余金が72,112百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	144,728	1,659	146,387	—	146,387
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	3,037	3,041	△3,041	—
計	144,733	4,696	149,429	△3,041	146,387
セグメント利益又は損失(△)	△96,431	146	△96,284	16	△96,267

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△)	△419.38円	16.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△108,606	4,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	528
(うちA種優先株式配当額) (百万円)	(—)	(528)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) (百万円)	△108,606	4,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,967	258,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	7.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	528
(うちA種優先株式配当額) (百万円)	(—)	(528)
普通株式増加数 (千株)	—	351,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	13,467	△560	△560

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	52,171	△32	△32

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 永 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山東 理二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員CFO 樽谷 宏志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山東理二及び最高財務責任者樽谷宏志は、当社の第92期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。